

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
労働者の健康要因としての睡眠と休養の役割と評価に関する研究	平成13-15年度	30,280	財団法人労働科学研究所	前原直樹	ア 労働者の睡眠と休養の実態、休憩・休養と睡眠環境・条件の改善効果、さらに睡眠と余暇生活での休養状態のチェックリストの開発の3つの研究成果が得られた。 イ、睡眠や休養の役割と評価について、健康水準の低下や疾病の発症・悪化の各種の危険要因の側からだけでなく、健康生成要因の側からも解明した点で新しい知見の蓄積に貢献した。国内外の健康増進に果たす睡眠や休養に関する実証的データの不足を補った。	休憩・休養と睡眠環境・条件の改善効果での成果は、厚生労働省の重点施策として進められている「過重労働による健康障害防止のための総合対策」やメンタルヘルスに関する施策に活用されることが期待されるとともに今回開発された睡眠と余暇生活での休養状態のチェックリストは今後の行政的施策を立案する上での基礎資料として活用されることが期待された。	現在、社会的にも問題となっている慢性的な疲労状態の解明と対策、さらに「働きがいのある職場生活」や「調査のある仕事の生活」のあり方への基礎データを提供するなど、今後のゆとりや生きがい創造に関する研究へのステップとなった。	6	22	3	0	0	11
構造・過程・結果のアプローチからの保健所機能の総合評価に関する研究	平成13-15年度	20,750	日本大学医学部公衆衛生学教室	大井田隆	保健所の機能強化の動向を経年的に把握した結果、設備などのハード面は整備されつつあるが、機能を円滑に遂行するためのシステムが十分に整備されていなかった。本研究のような、全国レベルでの保健所研究は少なく、地域保健分野の研究を推進するための基礎的な知見を得ることができた。	本研究で開発した保健所機能の評価指標が「地域保健事業報告」の調査項目として継続的に把握されることが期待される。それによって保健所機能のモニタリングと質の改善が期待される。	保健所のあり方が議論される中で、保健所機能の観点から検討する際の基礎的な資料として活用されることが期待される。	4	0	1	0	0	0
政策策定拠点としての健康科学センターの機能に関する研究	平成13-15年度	42,510	東京医科歯科大学大学院医療管理学分野	河原和夫	健康科学センターは、全国で14か所の都道府県あるいは政令指定都市に設置されている。設置目的は、科学的観点からの住民の健康データの分析、健康増進手法の開発である。しかし、こうした設置目的を達成していない施設も散見される。本研究の目的は、主として健康科学センターの業務運営体制を分析し、どこに問題点があるか同定し、科学的な組織運営体制および日々の業務活動成果がいかにして最適な形で住民や管内自治体に還元できるか等についての研究をおこなった。また、併せて直接的な健康問題である喫煙や飲酒、栄養、ストレスに関する研究、さらに健康増進を实践する上でのコミュニティの特性や問題点についても分析した。研究の結果、多くの健康科学センターの業務が本来の理念に則って展開されていなかったり、住民や自治体、その他の関係者が欲するサービスが提供されておらず、加えて都道府県や政令指定都市本庁の健康政策展開のためのプレーンの機能も果たしていないことが明らかとなった。The influence of lifestyle and health status factors on sleep loss among Japanese general populationや日本総合健診医学会誌、品質工学等に発表され大きな反響があった。また、多くの自治体からも業務改善の参考にするため、研究内容に関する問い合わせや報告書自体の送付希望があったように自治体からも反響があった。	多くの自治体から研究内容に関する問い合わせがあったが、具体的に述べると中でも茨城県や東京都からは議会での質疑応答の際の参考資料として使われた。また、この研究を機に健康科学センターが集まってこれからの協力体制や情報交換、技術交流、将来的には検査指標の標準化、共同研究、人事交流も視野に入れた「全国健康科学センター連絡協議会」が設置され、3年間の研究期間に3回の全国会議を開催した。そして、この全国協議会は研究終了後も毎年開催されることが決定しており、平成16年度は大阪府で開かれることになっている。	全国健康科学センター協議会の開催に合わせて、公開シンポジウムを行い健康日本21をはじめとする健康政策と住民や市町村のかかわりについて、住民を含め関係者に対して広く健康科学センターの業務内容についての理解と協力、積極的な利用等を得るための普及啓発に努めた。また、あいち健康プラザにおいて新聞コラムで毎週健康問題を取り上げるとともに、地域の要請に応じる形で健康増進に関する講演をおこない知識の普及啓発に努めた。	6	12	53	0	1	58

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ・ 研究目的の成果 ・ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
市町村の指標化され た中長期サービス政策 立案に関する研究	平成13- 15年度	16,410	宮城大学看護学部	工藤 啓	どのような弱小な市町村でも策定が可能な汎用性のある評価指標を持つ中長期総合保健計画策定方法を確立した。成果は日本公衆衛生学会総会で発表し雑誌公衆衛生等に掲載され、全国各地の市町村や保健所から反響があった。	成果をもとに計画策定マニュアルを発行し、全国の市町村に配布。厚生労働省の第29回市町村セミナーで公表、第2回健康日本21全国大会(厚生労働省)のパネルディスカッションパネリストとして発表し好評を得た。	宮城県の69市町村のうち12町村において実際に本策定方法で健康日本21市町村計画を策定した。また、特に弱小な市町村を抱える北海道12か所の保健所において市町村健康増進計画の策定研修会を行った。他に新潟、福島、青森、秋田、沖縄などでも策定研修を地元保健所において行った。	9	7	24	0	13	52
都道府県、市町村の「健康日本21地方計画」及び保健所におけるたばこ対策実施状況とその評価	平成13- 15年度	20,000	国立保健医療科学 院疫学部	谷畑健生	本研究では、「健康日本21地方計画」を受けて都道府県、全国市町村および保健所が行うたばこ対策の実施状況を示し、たばこ対策の評価を行い、地方計画および保健所でたばこ対策に取り組むべき今後の課題を明らかにすることを目的とする。これに伴い、たばこ対策が地域の実態を踏まえているかどうかを評価するために、わが国では都道府県別の喫煙率および全国市町村の喫煙対策実施状況から、都道府県のたばこ対策の実施状況を評価するための新たな評価指標を提案する。 イ厚生労働科学研究費補助金(健康科学総合研究事業)による研究事業が3年継続したことによって、地方自治体のたばこ対策に関わるデータベースを作成し、利用できる環境を整えた(たばこ対策データベース)。データベースとして、1. 全国都道府県(平成13-15年度)、2. 全国保健所(平成13年度)、3. 全国市町村、4. 全国中核市、を作成した。 今年度はこれらのデータベースを使いやすい形に整備し、統計ソフトウェアによって解析を行いやすいものとした。ただし、このデータベースは今後の地方自治体のたばこ対策を明らかにするために、本研究班員のみが使用することに限定している。このデータベースによりわが国の行政機関におけるたばこ対策を多焦点により評価することが可能である。	国は健康日本21、健康増進法によってたばこ対策を進めることを表明している。都道府県、市町村は国の方針をどの程度・どのような手段で実施していることを明らかにすることが可能である。	全国都道府県・市町村のたばこ対策実施状況・協力状況についての全国規模の調査はほかに行われておらず、国の施策、法律の実施状況を明らかにする先進的方法の提案である。	2	0	0	0	0	0
地域における長期的な循環器疾患予防対策が高齢者のADL、QOLおよび医療費に及ぼす影響	平成13- 15年度	37,250	京波大学大学院人間総合科学研究科 医学系専攻社会健康医学	磯 博康	わが国の地域での長期的な循環器疾患予防対策が、脳卒中の年齢調整死亡率や高齢者における要介護者の認定者割合の減少、国民健康保険医療費の増加抑制に関与していることが、7都道府県9対策地域とそれぞれの同一医療圏の地域との比較により立証した。また、地域での保健活動を集中的に行った地域において、対照地域に比し長期的な保健活動と高血圧治療の総費用が少なく、集中的な保健活動の財政負担の軽減効果を示し得た	地域での脳卒中予防活動の効果に関して対照地域を設けて多くの地域で系統的に分析した研究はこれまで国内外いずれもなく、本研究は、公衆衛生活動の効果に関する強いエビデンスを提供するものである。また、健康日本21の循環器予防対策モデルの提供と同時に、その客観的評価を全国の評価に先駆けて行った。主任研究者は、健康日本21の評価手法検討会の委員を勤めているが、その基礎資料としての活用を予定している。		1	0	2	0	0	0

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	反映 件数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
健康日本21・歯の健康 における健康指標の 開発とその評価に関する研究	平成13- 15年度	13,500	鶴見大学歯学部	宮武光吉	都道府県で策定された健康日本21の地方計画の中で、歯科保健計画ならびにその基礎となった調査報告を収集・分析し、その結果を日本公衆衛生学会などに発表した。	厚生労働省健康診査の実施などに関する指針検討会および健康日本21詳細手法検討会構成員として参加し、それぞれの検討に際して活用することができた。	成果の一部は、(財)8020推進財団のHPに掲載するなどして、都道府県間の比較ならびに市町村における計画策定に寄与することができた。	3	3	10	0	25	(http://www.8020zaidan.or.jp/)
保健サービスの費用 対効果・医療費減少効果に関する研究	平成13- 15年度	26,440	東北大学大学院 医学系研究科 公衆衛生学分野	辻 一郎	5万人規模の国保加入者を対象に、約10年間の医療費の追跡調査に基づき、喫煙・肥満・運動不足・過量飲酒などが医療費に及ぼす影響の程度を定量的に示した。レシピに記載された全傷病名を登録して多変量解析を行うことにより、生活習慣病の医療費構造を解明した。成果は国際雑誌に掲載され、国内外から高い評価を受けている。	本研究成果は、疾病予防と健康増進が医療費の削減に及ぼす可能性を定量的に示したものであり、「健康日本21」を始めとする生活習慣病対策の理論的基盤として広く活用されている。また、厚生労働省「社会保障審議会医療保険部会」でも資料として紹介された。	本研究成果は、国民健康保険中央会や健康保険組合連合会などの保険者に対して多大な影響を及ぼしており、これを契機として保健事業をさらに拡充した保険者も少なくない。	7	5	8	0	5	0
医療機関と市町村保健センターの連携による喫煙対策の有効性に関する研究	平成13- 15年度	43,210	岩手医科大学医学部第3内科	井上弘西	喫煙対策は従来、行政や医療機関が単独で実施していたが、これらを連携させることで効果的な喫煙対策が可能となるかを検討した結果、医療機関で禁煙希望者を導入した上で市町村保健センターがフォローを行うことで、禁煙支援がより有効となることが明らかとなった。今後の喫煙対策を実施するに当たり、医療従事者の社会資源を有効に活用することで喫煙対策がさらに推進すると考えられる。	老人保健事業における禁煙教育は、対象者が高齢者や女性に偏っているため対象者を募集することがきわめて困難であり、実効性に欠けていた。本研究により禁煙希望者を医療機関で募集し、保健センターでフォローするというネットワーク型禁煙支援の手法が有効であることが証明され、今後医師会・歯科医師会などの連携による禁煙支援のひな形を完成できた。	研究活動の一環として、医師会・歯科医師会・薬剤師会などの連携による、禁煙チャレンジコンテストを実施することにより、平成14年度は212名、平成15年度は652名の禁煙希望者を募集できた。医療関係者との連携による地域の保健活動の成功事例を示すことが出来た。	4	2	12	0	0	12

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくださ い。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 の出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
地域におけるたばこ対策とその評価に関する研究	平成13-15年度	44,700	大阪府立成人病センター調査部	大島 明	本研究では、これまで研究者が開発した禁煙サポート、防煙、分煙の各々のプログラムを地域に導入するとともに、インターネット等を通じて広く活用されるよう工夫した。その結果、地域における各種のたばこ対策は実行可能で成果が上がる事が示された。	禁煙サポート、防煙、分煙の各々について具体的な取り組み方とその効果の大きさを示した。これらは具体的な喫煙対策を展開する上で、貴重な基礎資料となる。	2003年5月の健康増進法(第25条受動喫煙防止)の施行、2004年3月のWHOタバココントロール枠組み条約への署名・批准(2004年4月衆議院通過)を受けて、わが国のタバココントロールをめぐる環境は、一段と改善され、より積極的な取り組みが可能となる。研究者がこれまで開発した禁煙サポート、防煙、分煙のプログラムは今後一層活用されるものと思われる。	8	76	101	0	38	①タバコ対策全般: http://www.kenko-ukagaku.jp 、 ②分煙対策: http://tenji.med.uoeh-u.ac.jp/smoke.html 、 ③喫煙防止: http://hoken2.taiiku.tsukuba.ac.jp/keero/index.html 、 ④地域における喫煙対策推進のための講演会、 ⑤「デビッド・シンプソン教授・講演記録、医師とタバコ(医学の大きな挑戦)」(冊子)、 ⑥報告書: http://sahswww.med.osaka-u.ac.jp/chiih/mikami.htm 、 ⑦「受動喫煙の防止に努めましょう」(新企画出版社)、 ⑧「知って防ごう受動喫煙の害」(東京法規出版)
効果的な健康づくり対策のための地域の環境評価に関する研究	平成13-15年度	14,700	共立女子大学家政学部	川久保清	住民の健康づくりにとって重要な地域支援環境について、全国市町村保健担当者に対する調査及び住民の健康行動と地域環境との関連についての研究から、身体活動・運動、喫煙、ストレス、アルコール、栄養・食事領域毎に示すことができた。	「健康日本21」においては、地域の健康づくり支援環境の評価とそれに基づいた政策的・環境対策が重視されているが、従来評価指標が無かった。本研究によって、運動・栄養・休養・喫煙に関する健康づくり支援環境について、具体的な実態数値を示すことができ、今後の健康日本21施策を進める上で、重要な資料となる事が期待される。	健康日本21地方計画を推進する上で、地域の健康づくり支援環境の評価とそれに基づく環境変容政策が重要である。本研究の結果は、健康日本21地方計画策定上の資料となりうる。実際に、研究者らは地方計画の策定に携わっている。	4	11	11	0	0	1

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
保健サービスを利用した生活習慣介入による2型糖尿病の予防に関する研究	平成13-15年度	68,850	国立京都病院	葛谷英嗣	2年までの経過により、肥満の程度の軽い(BMI:24~25程度)、健診で見つかった耐糖能異常者を対象に、食事と運動を中心とした生活習慣介入による程度(2.2%)の体重減少が糖尿病発症の予防あるいは遅延させることを示した。無作為割付多施設共同研究(Japan Diabetes Prevention Program)であり、わが国の糖尿病予防に関してのエビデンスを与えるものとして、国内で大きな反響を呼んでいる。全員が3年間の介入を終了するまで続ける予定。	介入担当者は本研究班主催の研修会でトレーニングを受けた地域・職域の保健医療従事者(多くは保健師)である。生活習慣介入プログラムを作成するにあたって留意した点は、地域・職域で実施可能であるということである。このレベルの生活習慣介入が糖尿病予防に、実際のどの程度有効であるかをエビデンスとして示した。本研究の成果は保健医療従事者のための糖尿病予防のための指針となし、健康日本21などわが国の生活習慣病予防対策に活用される。	わが国では糖尿病が増加し、国民病となりつつある。今回の研究成果はわが国の糖尿病対策に活かすことができる。糖尿病は予防できること、そのためにはどうすればいいのかわかりやすい形で国民に提示し、全国的な糖尿病予防キャンペーンに発展させる。	1	30	15	0	0	5 (http://www.med.kobe-u.ac.jp/hygie/IGTO0222/IGTpreface)
女性の健康寿命延長のためのホルモン補充療法活用に向けての基礎的、疫学的研究	平成13-15年度	4,029	京都府立医科大学	本庄英雄	ア 女性の健康寿命延長のための研究として更年期・老年期女性におけるホルモン補充療法の位置づけを、さらに現在よりも明確にすることを目的に、女性センター研究、基礎研究、国際比較調査等を行い、近年の国際的な(いわゆる先進国での)ジェンダーメディスン(性差医学)の進展とそれを追う様に我が国でも女性専用外来を典型とする様な発展の実能を明らかにする事ができた。基礎研究ではアルツハイマー病に対するホルモン療法の礎となる成績が得られた。イ 国際シンポジウム施行、国際的意見交換を行いそのまとめを著書「ジェンダー医学(金芳堂203年)」として刊行した事は学術的・国際的・社会的意義は大きい。さらに、全体のデータをふまえ「臨床医のための更年期・老年期障害の診かた〜女性専用外来の開設を含めて」と題したビデオ(日経BP社、2004年4月)を複製、市販した事は学術的・社会的意義が大きいと考える。	HERS, WHI, WHIMS, WHI(エストロゲン単独)各スタディでホルモン補充療法が再考されている現在、本研究によりジェンダーメディスン全体の有り方、上手なホルモン補充療法の使い方、資料、礎ができたものと考え。今後の我が国の少子高齢化に対する女性保険医療制度を確立していく上で大きく貢献すると考えられる。	我が国ではこれまで女性の身体的・精神的・社会的健康を増進するための研究や施策がほとんどなかったため、この分野における先駆的研究となることが期待される。なお、ホルモン補充療法におけるエストロゲン、黄体ホルモンの作用、副作用、新しい投与方法、新製剤の開発の現況につき本庄は2004年6月5-8日オーストリアでの第16回The Journal of Steroid Biochemistry & Molecular Biology国際シンポジウムにてシンポジストとして講演する。	6	69	60	0	0	4(ビデオ2本複製、本1冊出版、国際シンポジウム1)
				矢野栄二 (分担研究者)	予防医学でのEBMの考え方を整理し、その判断基準を用いて最新の文献をレビューし乳がん子宮がん等の検診の有効性評価を行った。イがん検診の有効性評価はようやく始まったが、EBMの考え方を広く女性の予防医学一般という観点から初めて適用した研究であり、ジェンダーメディスン(性差医学)が今後展開される中で、その嚆矢となりうるものといえる。健診の有効性を高めるためには、対象の特性に応じた絞り込みが欠かせないが、性差という明確な特性に着目した本研究はそうした流れの基礎となるものである。	分担研究者らはEBMの観点から予防医学の有効性評価と、それに基づく現行の検診の見直しを提言してきた。ようやくがん検診は行政的な議論が始まったが、一般健診については未だ少数の研究者らが議論の基礎を提供している段階である。しかし、厳しい経済状況の中、地方行政や企業からは検診についてもその有効性評価を求める声が上がりに始めており、今後行政的な対応は不可欠である。	分担研究者が発表した女性のがん検診を含む健康診断についての有効性評価の書籍(医学書院「EBM健康診断(第2版)」)は専門家の間では高く評価されている(2004年労働問題に関する沖永賞受賞)。その他、講演会や日本短放送の医学講座などで研究結果を広く公表している。従って本研究の内容は左記に述べたような社会経済状況に加え、性差医学の発達や医療に対する国民の意識の変化やの中、今後社会的に大きなインパクトを持つ可能性がある。	1	4	2	0	0	5

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	施策反映件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
								原審論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)				
				木下誠 (分担研究者)	高脂血症で外来受診中の患者を対象に調査したところ、過去3年間の虚血性心疾患や脳梗塞の発症数はむしろ女性の方が多く、女性が男性より動脈硬化性疾患が少ないとは結論づけることはできなかった。すなわち、動脈硬化症の危険因子が蓄積した状態では、女性は男性と同等の疾患危険性を有している可能性が考えられた。	動脈硬化症の治療ガイドラインに、この結果を反映させようとしている。		4	6	9	0	0	0	1(生活習慣病フォーラム開催)
地域保健における健康づくりと疾病予防のための関連要因に関する研究	平成13-15年度	13,825	福岡大学医学部	宮崎元伸	虚血性心疾患と生活習慣要因及び外部環境要因との関連について研究した。生活習慣要因としては低HDL血症、高LDL血症および糖尿病との間に関連が、外部環境要因としてはヘリコバクターピロリ感染との関連が認められた。ヘリコバクターピロリ感染と虚血性心疾患との関係について、関係が認められるという報告は国内外を通じてほとんどされていない。学会発表の場において、大きな反響があった。	虚血性心疾患と低HDL血症、高HDL血症、糖尿病およびヘリコバクターピロリ感染との間に関連があるという結果は、現在地域保健の場において実施されている健康日本21を推進していく上での指導基礎資料として活用できる。特に、ヘリコバクターピロリ感染は胃潰瘍や胃がんなどの発症と関連があり、ヘリコバクターピロリ感染の予防・治療は、虚血性心疾患と消化器疾患の双方の予防に効果的である。	ヘリコバクターピロリ感染と消化性潰瘍等との関連は確立しており、消化器関連疾病の予防対策としてヘリコバクターピロリ感染の抗体検査は効果的である。本研究において虚血性心疾患との関連が、さらに明らかに認められたことから、ヘリコバクターピロリ感染の予防・治療が、虚血性心疾患の予防対策としても有効であると推察される。健康日本21を推進していく中の基礎資料と成りうるものである。	0	0	2	0	0	0	0
住民参加による地域保健活動の実態と促進に関する研究—歯科保健対策を中心として—	平成13-15年度	21,970	東京歯科大学社会歯科学研究室	石井拓男	地域保健活動において企画立案、実施、評価の全行程において住民参加を具現化する方法としてNPOとの連携が有用であることが確認された。保健事業をテキストマイニングの手法で評価・予測出ることが示唆された。	厚生行政における保健活動において、住民参加の具体的な方法論としてNPOとの連携を提示した。	モデル事業として実施したNPOとの連携活動がその後自主的に発展しており、その事例を平成16年の日本口腔衛生学会でシンポジウムにて発表する。	0	0	5	0	0	0	2
健康づくりセンターを活用した生活習慣病予防の地域連携ネットワークの形成	平成13-15年度	24,640	岡山大学大学院医学歯学総合研究科	吉良尚平	健康づくりセンターと大学が協力して生活習慣改善プログラムを開発し、その成果を地域での実践研究に応用した。市町村や事業所と連携した生活習慣改善事業は参加型人材の育成及び住民の健康意識の向上に有効であり、生活習慣改善行動の開始に重要な役割を果たしていた。医師会と連携した生活習慣指導は、対象に合わせたアプローチが効果的であった。成果を多くの国内外誌・国内外学会にて発表し、マスメディアにも注目された。	岡山県下の健康増進関連施設に関する地域情報を「岡山県健康づくり施設マップ」として作成し、県庁ホームページ「健康おかやま21」に公開している。大学・健康づくりセンター・岡山県矢掛町の連携で開催された矢掛町スタッフ養成コースによって、センター中心から矢掛町中心の健康づくり事業へと円滑に移行し、現在矢掛町スタッフが町民の健康教育において独自に企画運営から実際の指導までを担当している。	生活習慣病予防の地域連携ネットワークの形成の研究がより効果的な健康日本21を推進する地域連携ネットワークの形成に必要な要因を明らかにし、研究成果を基に、岡山大学が持つ高度な専門性が生かせる「健康づくりエキスパート」養成プロジェクトとして地域に提案した。その結果、「岡山大学リエゾンオフィス」の第1号プロジェクトとして採用され、大学NPOとして事業を継続することで、地域住民の健康づくりに貢献している。	15	0	14	0	1	15 (http://www.okakenko.jp/kenkormap/query.aspx)	